



（写真）Shutterstock “6月24日 ベネズエラ中北部でM7級の地震が2度発生”

2026年6月24日（水曜）

政治

「[地震発生日はカラカス戦闘記念日で国民の祝日](#)」

社会

「[ベネズエラでM7級の大地震が2度発生](#)」

「[被害状況 死者589人、負傷者2980人超](#)」

「[地震後のカラカス、ラグアイラの様子（写真）](#)」

「[暫定政権 非常事態宣言を発令](#)」

「[～医療機関、学校休校、空港・鉄道は一時停止～](#)」

「[行方不明者の情報募集サイト立ち上げ](#)」

経済

「[米州開発銀行 ベネズエラとの関係を正式再開](#)」

2026年6月25日（木曜）

政治

「[暫定政権 インフラ再建、被災者支援基金発足](#)」

「[国際機関 ベネズエラ地震への寄付・支援発表
～キリスト教、赤十字、CAF、国連、世銀～](#)」

「[米国 1.5億ドルの寄付と軍派遣を約束](#)」

「[OFAC 地震支援に関する制裁ライセンス発行](#)」

「[マイケティア空港以外は段階的に稼働再開](#)」

経済

「[経済団体 地震被災地への支援を開始](#)」

「[地震による石油・ガス施設への影響は限定的
～Chevron、モロン石油化学施設は稼働再開～](#)」

2026年6月24日（水曜）

政治

「地震発生日はカラカス戦闘記念日で国民の祝日」

6月24日 ベネズエラで大規模な地震が発生した。

本日の主要テーマは地震だが、地震の影響について説明する前に補足しておきたいのは、6月24日は「カラボボ戦闘記念日」で国民の祝日だったという点。

通常の平日とは異なり、地震発生時に自宅などで家族とともに過ごしていた人が比較的多かった可能性がある。

また、地震が発生したのは午後6時ごろで、平日であれば帰宅時間帯に当たる。祝日だったことで人の移動が少なかったことが死者・負傷者の数に影響を与えた部分はあったと推測される。

なお、「カラボボ戦闘記念日」とは、1821年6月24日に起きた、独立戦争中の戦いでの勝利を記念した日。

同日スペイン軍とベネズエラ独立軍が戦闘。この戦闘での勝利を受けて、ベネズエラは独立に大きく近づいたとされている。2026年はカラボボ戦闘日から205年が経過した年にあたり、例年通りカラカスの国家霊廟にてセレモニーが行われた。



（写真）大統領府

社会

「ベネズエラでM7級の大地震が2度発生」

6月24日、ベネズエラ時間18時頃、ベネズエラで2度の地震が発生した。

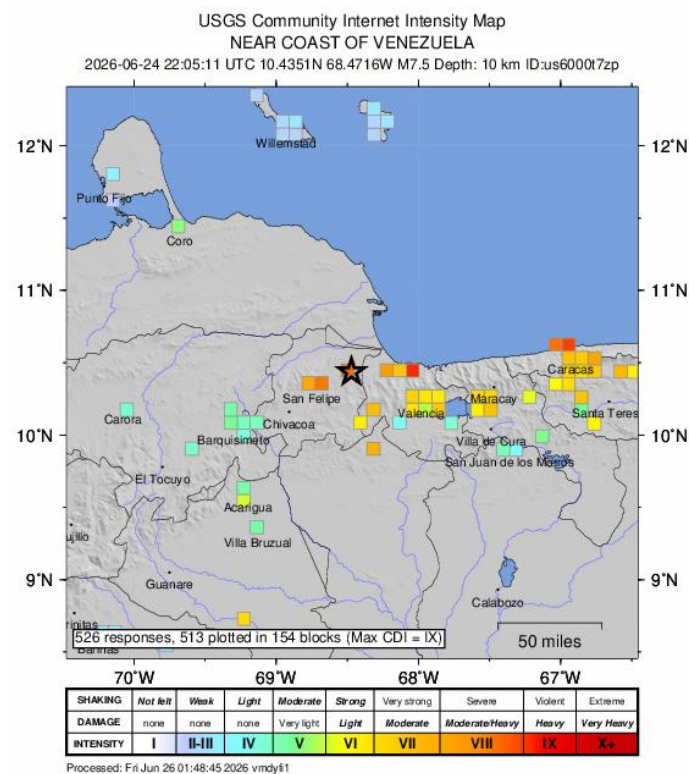
「米国地質調査所（USGS）」の発表によると、最初の地震はマグニチュード7.2、続いて39秒後にマグニチュード7.5の地震が発生した。

2度の震源はほぼ同じ場所、ベネズエラ中北西部ヤラクイ州とカラボボ州の州境いで発生。

ヤラクイ州の町ユマレから南東約28キロ、カラボボ州モロンの南西の位置だった（下図参照）。

なお、震源は首都カラカスから西へ直線距離で約160キロに位置する。

図： 地震の震源地



（写真）米国地質調査所（USGS）

なお、地震発生直後に米海洋大気局（NOAA）傘下の太平洋津波警報センター（PTWC）は、プエルトリコや米領バージン諸島などに一時、津波注意報を発表したが、その後、重大な津波の脅威はないとして解除した。

「被害状況 死者589人、負傷者2980人超」

次に同記事の執筆時点で公表されている直近の被害状況について紹介したい。

ベネズエラ時間6月26日8時半ごろのロドリゲス暫定大統領による発表によると、確認されている死者数は589人、負傷者は2980人超。また、地震発生以降も全国的に214回の余震が確認されている。また、6月25日13時半ごろの発表によると、被災世帯は2927世帯。157人が消息不明、200人が建物の中にとじ込められており、病院・ショッピングセンターなどを含めて少なくとも346の建物が被害を受けたと説明している。

なお、暫定政権は、地震の被害状況について、これまでに4度発表したが、最初の発表は地震発生から約5時間後であり、初期発表までに時間がかかった。

この間、SNS上では一部、暫定政権によるイニシアティブの不在を非難する声が挙がっていた。



（写真）@jorgerpsuv

「地震後のカラカス、ラグアイラの様子（写真）」

地震の被害が確認されている主な地域は、アラグア州、カラボボ州、カラカス首都区、ファルコン州、ミランダ州、ラグアイラ州。

中でも最も被害が大きかったのはラグアイラ州、カラカス首都区、ミランダ州など人口密集地と報じられている。

以下はラグアイラ州、カラカス首都区の写真。

他に現地メディア「[Al Navio](#)」で地震後の写真が掲載されている。

カラカスでは、El Paraíso、San Bernardino、Maripérez、Los Palos Grandesなどで深刻な被害が確認された。

地震後のカラカス首都区の様子





地震後のラグアイラ州の様子



（写真）Shutterstock、TuBarco

Chacao 市の様子については TeleSUR が報じている。

下の写真および次ページの写真はチャカオ市のフランス広場とその近くで倒壊した建物の写真。レスキュー隊が建物に閉じ込められた人の救出活動を行っている。

地震後の Chacao 市フランス広場付近の様子





（写真）TELESUR（フランス広場周辺）

なお、深刻な被害にも拘らず、治安維持部隊やレスキュー隊が派遣されているためか国内秩序は比較的保たれており、著しい混乱は起きていない。

ただし、6月25日にラグアイラ州 Catia La Mar のドラッグストア「Farmatodo」にて略奪が発生した。他に略奪や目立った秩序崩壊に関する報道は確認できていない。

略奪を受けるラグアイラ州 Farmatodo の様子



（写真）Sumarium

「暫定政権 非常事態宣言を発令
～医療機関、学校休校、空港・鉄道は一時停止～」

暫定政権は、最初の地震発表の際に非常事態宣言を発令。

秩序維持と人命の救助を目的に軍部・民兵軍の即時派兵を決定。数日間の学校の休校を決めた。

また、追加の事故を防ぐために住宅や建物の倒壊が確認されている地域については、家庭用ガスの供給を全面的に停止すると発表した。

他、公共サービスに関してラグアイラ州、カラカスの一部地域で停電が起きていると報告。一方で、全国規模での停電にまでは発展していないと説明した。

水道サービスに関しては、ミランダ州、ファルコン州、ヤラクイ州、スリア州、ラグアイラ州およびカラカスの一部で局所的な供給障害が発生していると報告。

交通インフラについては、地上鉄道・地下鉄は一時的に全面停止。全国の空港も一時停止すると発表した。

また、今後の地震による建物倒壊の可能性を踏まえて、現在建物が倒壊していない場合でも建物から出て、公共の広場などへ非難するよう呼び掛けた。

医療施設については、カラカス、ラグアイラ州、ミランダ州、アラグア州、ファルコン州に緊急医療体制を敷き、以下の公的医療施設で被災者の医療活動を行っている。

- Hospital Vargas de Caracas.
- El Algodonal (Antímano).
- Hospital de Lídice.
- Periférico de Catia.
- Hospital de Los Magallanes de Catia.
- Hospital Militar Dr. Carlos Arvelo.
- Hospital Domingo Luciani (El Llanito).
- Hospital Pérez de León II (Petare).

加えて、カラカスの以下の民間医療施設でも緊急協力体制を執っているという。

- Clínica Santa Sofía.
- Centro Médico Docente La Trinidad.
- Hospital de Clínicas Caracas.
- Fénix Salud.
- Clínica Ávila.
- Clínica La Floresta.
- Clínica Sanatrix.
- Urológico San Román.
- Policlínica Metropolitana.
- Clínica Loira.
- Venemergencia.

「行方不明者の情報募集サイト立ち上げ」

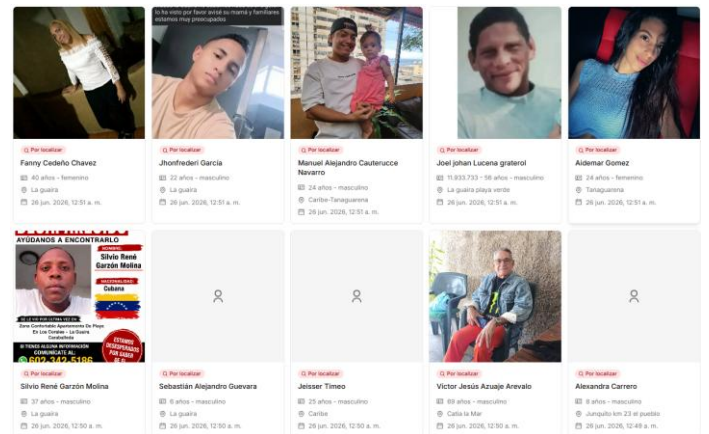
民間人のイニシアティブにより、行方が確認できていない人の情報を発信するための消息不明者報告サイト「venezuelatebusca」が立ち上がっている。

このサイトに行方不明者の情報を投稿することで、家族の状況確認を促進することを目的としている。

実際のサイトは以下の通り。

名前、写真や身分証番号、地震発生まで所在していた地域などの情報が掲載されている。

なお、ベネズエラ時間6月26日5時20分時点で、27,636件の情報が掲載され、うち4856人の消息が確認されている（22,780人が現在も消息が確認されていない状況）。



（写真）venezuelatebusca

経 済

「米州開発銀行 ベネズエラとの関係を正式再開」

6月24日（地震発生前） 米州開発銀行（BID）は、ロドリゲス暫定政権との関係を正式に再開すると発表した。

BID は、加盟国との協議を経て、ベネズエラ暫定政権が推薦したカリスト・オルテガ・サンチェス経済担当副大統領を、BID におけるベネズエラ代表として承認。任命は即日発効した。

BID は、2019年にファン・グアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識し、以降、野党側が任命した Gustavo Tarre 氏をベネズエラ代表としていた。

今回、オルテガ経済担当副大統領を BID のベネズエラ代表と認めることで、約7年ぶりにベネズエラとの関係が再開する。

なお、ベネズエラは BID に対して、約25億ドルの債務を抱えているとされ、今後は債務返済に向けた協議が予想されている。

2026年6月25日（木曜）

政治

「暫定政権 インフラ再建、被災者支援基金発足」

地震発生翌日、ロドリゲス暫定大統領は倒壊した建物の再建と被災者支援などを目的とする基金の創設を発表した。

基金の拠出額は現時点で2億ドル。

IMF 加盟国が緊急時に、政府が使用できる資金枠「特別引出権（SDR）」から支出すると説明している。

暫定大統領は、「同基金について公共インフラ、病院、住居の再建を目的に使用する」と説明している。

なお、2億ドルはあくまで初期拠出で、今後さらに基金の規模が拡大する可能性がある。

ロドリゲス暫定大統領は、オルテガ経済担当副大統領およびアナベル・ペレイラ経済財務相に対して、協力し追加の資金を集めるよう要請。

同時に国際社会に対して未曾有の緊急事態に対する支援を要請。既にドミニカ共和国から支援物資が到着していると説明した。

「国際機関 ベネズエラ地震への寄付・支援発表 ～キリスト教、赤十字、CAF、国連、世銀～」

今回の地震を受けて、国際社会からベネズエラへの連帯を表明する声が相次いでおり、具体的な支援が発表されている。以下では国際組織からの支援発表について紹介したい。

最初にベネズエラへの支援を発表したのは、キリスト教（バチカン）だった。

ローマ教皇レオ14世は、ベネズエラに対して10万ユーロを寄付すると発表。寄付金はベネズエラ国内のカトリック教会組織を通じて、被災者の緊急支援に使用されるという。

国際赤十字・赤新月社連盟は、パナマにある人道支援物資の物流拠点から、ベネズエラに向けて少なくとも40トンの物資を輸送すると発表。

第1便として6月25日夜に、被災した800世帯を対象とする17トンの物資を空輸した。物資には、衛生用品、調理器具、毛布、就寝用具などの生活必需品が含まれる。翌26日には、さらに23トンを輸送する計画だという。なお、赤十字は今後も継続的な物資支援を約束している。

「ラテンアメリカ・カリブ開発銀行（CAF）」は、緊急人道支援として30万ドルを寄付すると発表した。また、救助活動や被災者支援に加え、今後の復旧・復興に向けて金融・技術面から支援する方針を表明した。

国連は各国から派遣される捜索・救助チームの受け入れと配置を調整している。「国連人道問題調整事務所（OCHA）」によると、約80人で構成される海外チーム12組の派遣が進められており、さらに13チームが出動に向けて準備している。

最初のチームはスイスから到着する予定で、救助犬やがれきの下の捜索に必要な機材を携行する予定。支援には米国、ロシア、中国、メキシコ、カタールなども参加しているという。

「世界銀行（BM）」も、ロドリゲス暫定政権と緊密に連絡を取り、国際的な支援機関との調整を含め、どのような支援が可能か検討すると説明。

現時点で具体的な融資額や支援内容は示していないが、暫定政権と協力する用意があるとしている。

「米国 1.5億ドルの寄付と軍派遣を約束」

国際組織だけでなく、各国からも個別支援が行われている。具体的には、エクアドルから47人のレスキュー隊と救助犬2匹が派遣された。

他、エクアドルのブケレ政権は、レスキュー隊300人を派遣すると発表。また、50トンの支援物資を送ることを約束した。

その他、スペイン、ブラジル、チリ、ニカラグア、パラグアイなど連帯を示す国は相次いでおり多くの国からの支援が想定される。

個別国の支援に関して、特筆すべきは米国による支援だろう。

6月25日 米国政府は、ベネズエラで発生した大規模地震への対応として総額1.5億ドルの人道支援を実施すると発表した。

1.5億ドルの支援のうち、5000万ドルは、ベネズエラ国内で活動している人道支援団体の活動支援に充てられる。残る1億ドルは、国連がベネズエラ向けに設置する人道支援基金に拠出するという。

拠出された資金は、被災者への食料、飲料水、医薬品、避難用品の提供や、緊急医療、衛生環境の整備などに活用される見通しとしている。

米国のマルコ・ルビオ国務長官は、ロドリゲス暫定大統領と電話会談を行い、被災状況や必要な支援について協議したと説明。

都市捜索を目的としたレスキュー隊の派遣に加え、自然災害に対応する災害援助対応チームも投入する。倒壊した建物のがれきに閉じ込められた住民の捜索と救助が最優先課題であり、必要に応じて追加チームを派遣すると説明した。

米南方軍も、米務省と連携してベネズエラでの救援活動を支援するとしている。

なお、ルビオ国務長官は、被害の全容が明らかになった段階で、道路、電力、通信などのインフラ復旧に対する追加支援についても検討すると表明した。

「OFAC 地震支援に関する制裁ライセンス発行」

6月25日 米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、ベネズエラで発生した大規模地震への救援活動を支援するため、制裁ライセンス No.60 を発行した。

同ライセンスは、米国の対ベネズエラ制裁によって通常は禁止される取引のうち、地震の救援活動に関連するものを一時的に認める。適用期限は、10月23日までとしている。

許可の対象には、ベネズエラへの支援物資の供給や緊急活動に必要な支払いに加え、第三国の個人・団体によるベネズエラ向け資金の処理や送金も含まれる。

これにより、米国の金融機関や送金事業者は、人道支援団体や国際機関などが実施する地震救援に関連した送金を取り扱うことが可能となる。

「マイケティア空港以外は段階的に稼働再開」

本稿「暫定政権 緊急事態宣言を発令」で紹介した通り、暫定政権は一時的に全国の空港の一時的なオペレーション停止を発表した。

地震発生から1日が経過し、被害の状況がある程度確認された結果、暫定政権はラグアイラ州のマイケティア国際空港を除く、国内の空港の稼働を再開した。

現在は、マイケティア国際空港を除き、航空各社が段階的に国内外路線の運航を再開し始めている。

ベネズエラの玄関口であるマイケティア国際空港は、地震によって施設や滑走路に深刻な被害を受けた。

地震が起きた当時の映像は「[Noticias Telemundo](#)」にて確認できる。

なお、航空情報 (NOTAM) によると、マイケティア空港の滑走路 10 R / 28 L は7月2日まで閉鎖されるという。この滑走路は着陸時に主に使用されていた滑走路で、空港の運用停止が長引く可能性がある。



(写真) @srahalh

経 済

「経済団体 地震被災地への支援を開始」

地震を受けて、経済界も支援に乗り出す動きが確認されている。

「ベネズエラ経団連 (Fedecamaras)」は、未曾有の危機を前に行政に対して全面的に協力する意思を表明。加盟企業や業界団体に対し、被災した住民や地域への支援を継続するよう呼びかけた。

「全国商業サービス商工会 (Consecomercio)」は、加盟する商業施設やサービス事業者に対し、当局の指示に従いながら、住民が必要とする商品やサービスの供給を確保するよう要請した。

「ベネズエラ工業連合会（Conindustria）」は、救助・救援活動に必要な重機の確保について、政府に協力する意思を表明。加盟企業が保有する機械を救助作業向けに貸し出すほか、企業や製薬業界と連携して物資や医薬品の収集拠点を設けると説明した。

なお、Conindustria は国内の工場設備への被害調査も進めている。

6月25日時点では、アラグア州、カラボボ州、ララ州など主要工業地域で深刻な被害は確認されず、多くの工場が通常通り稼働しているという。

企業による独自の支援も広がっている。

都市ガス事業者「Domegas」は、病院や医療施設へのガス供給を優先すると発表した。

配車サービス「Yummy」「Ridery」は、負傷者や支援を必要とする住民を対象に、病院や診療所までの無料搬送を開始すると説明。同社サービスを緊急時の移動支援に活用すると発表した。

携帯電話会社「Digitel」は、地震後の通信需要に対応するため、国内通話とSMSを48時間無料とした。被災者が家族や救助団体と連絡を取れるようにすることを目的としている。

「地震による石油・ガス施設への影響は限定的 ～Chevron、モロン石油化学施設は稼働再開～」

今回の地震について、国内の主要な石油・ガス関連施設への影響は、現時点では限定的と報じられている。

米石油大手 Chevron は国内での操業を継続しているほか、安全確認のため停止していたカラボボ州のモロン石化コンプレックスも段階的に稼働を再開した。

Reuters 通信が関係者から入手した情報によると、地震の震源に近いカラボボ州のエル・パリート製油所では、大きな被害は確認されなかったという。

同製油所の処理能力は日量14.6万バレルで、ベネズエラ中部への燃料供給を担う主要施設の一つ。

国内最大の製油拠点であるファルコン州のパラグアナ精製センターや、アンソアテギ州のホセ原油輸出ターミナルについても、通常通り稼働しているという。

また、主要産油地域であるマラカイボ湖周辺でも、石油施設での人的被害や重大な設備損傷は報告されていない。ただし、今後も余震が続く可能性があることから、各施設では設備の点検が継続されている。

現段階では地震そのものによる直接的な損傷よりも、電力や物流など周辺インフラの状況が操業上の懸念となっているという。

6月25日 Chevron は、ベネズエラ国内での操業を継続しており、従業員全員の安全が確認されたと明らかにした。

震源に近いカラボボ州のモロン石油化学コンプレックスでは、地震後、安全確認のため操業を一時停止した。

点検では貯蔵タンク1基からの漏えいが確認されたが、6月25日には施設の段階的な再稼働が始まった。なお、漏えいの修理が完了したかどうかについては、同日時点で明らかにされていない。

以上